

伊丹市長
藤原 保幸 様

2015年2月4日

ルネサスのリストラから雇用と地域経済を守る連絡会 代表 津川 知久
日本共産党兵庫県会議員団 団長 練木 恵子
日本共産党伊丹市会議員団 団長 上原 秀樹

ルネサスのリストラから雇用と地域経済を守るための要請書

ルネサスエレクトロニクスは北伊丹事業所・玉川事業所・相模原事業所を閉鎖し、関東・武蔵事業所への転勤者を対象に「早期退職募集」（期間12月10日から12月19日迄）という名で1,800人削減を強行しました。

ルネサスが12月24日発表した「早期退職」結果報告によると、1,725名が「早期退職」募集に応募したとしています。

北伊丹事業所では、武蔵事業への転勤対象者1,000人（本体400名、関連企業600名）のうち、約半数近くの労働者が「退職」を余儀なくされたとの情報提供を受けています。いま、退職に追い込まれた労働者はもちろん、単身赴任等で転勤する労働者と家族は、これからの雇用と生活不安の真ただ中にあります。

以上の点から、下記のとおり申し入れるものです。

記

1、誘致自治体の政治責任として、再就職を求める労働者の雇用確保でルネサスと設立母体である三菱電機に企業の社会的責任を果たさせること。

1、雇用確保にあたっては、パソナなど再就職支援会社だけに任せるのではなく、県・市・労働局が連携して、県内の三菱電機7事業所を含む、広く地元の雇用を優先させ、企業の社会的責任を果たさせること。

1、伊丹市として、改めて「退職者」の再雇用を三菱電機に要請すること。

以上